

横浜市中小企業振興基本条例に基づく平成 24 年度の取り組み状況について ～物品及び委託契約における市内中小企業者の受注機会の増大に向けて～

1 平成 24 年度の取組状況

総務局では、「横浜市中小企業振興基本条例」の趣旨を踏まえ、引き続き、物品調達及び委託業務に当たって、市内中小事業者への優先発注を基本方針とし、市内中小企業者が入札等へ参加する機会の確保に努めました。

24 年度の契約実績に占める市内中小企業者への発注件数の割合は、前年度に比べて 5.2 ポイント増加し、86.6%となりました。これは、市内中小企業以外と契約する場合には、その理由を発注様式等に具体的に記載する取組を徹底したことによるものと考えています。一方、契約金額の割合については、前年度に比べて 16.8 ポイント減少し、39.2%となりました。主な理由は次のとおりです。

- ・ 物品区分では、災害用備蓄等の調達に当たって、限られた期間で大量の物品の納品が必要な契約について、市内中小企業の参入が難しかったため
- ・ 委託区分では、「横浜市職員健康診断業務委託」の規模が大きく専門性が高い契約であったことにより、市内中小企業の参入が難しかったため

市内中小企業者への発注状況（総務局契約分）

	区分	契約実績（単独随意契約及び大規模契約を除く）							単独随意契約及び大規模契約の合計		
		市内中小企業契約実績							件数	金額	
		件数	構成比率	前年度からの増減	金額	構成比率	前年度からの増減	件数			金額
	件	%		千円	%		件	千円	件	千円	
平成 24 年度	工事	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0	0	0
	物品	448	91.4	6.0	91,408	64.6	▲8.4	490	141,393	60	38,119
	委託	154	75.1	5.0	102,769	29.1	▲23.0	205	353,562	190	2,520,746
	合計	602	86.6	5.2	194,177	39.2	▲16.8	695	494,955	250	2,558,865
平成 23 年度	工事	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0	0	0
	物品	345	85.4	0.2	29,212	73.0	1.7	404	40,024	68	32,226
	委託	101	70.1	▲9.3	91,454	52.1	▲19.4	144	175,633	176	2,389,582
	合計	446	81.4	▲2.7	120,666	56.0	▲15.4	548	215,657	244	2,421,808

※ 「構成比率」はそれぞれの数値（件数又は金額）が契約実績（単独随意契約及び大規模契約を除く）に占める割合

※ 「契約実績（単独随意契約及び大規模契約を除く）」は、中小企業庁が行っている「官公需契約実績額等の調査」と同様に、競争の余地がない単独随意契約及び中小企業者の参入の余地が少なく、入札参加者を市内事業者に限定できない大規模契約（政府調達協定（WTO）対象契約）を除いたもの

※ 25 年 4 月の組織機構の再編成によって危機管理室が総務局に移管されたことを受け、24 年度実績には危機管理室分を計上している。（23 年度は計上していない）

裏面あり

2 今後の受注機会増大に向けた取組の方向性

市内中小企業者以外へ発注する場合に理由書を添付する取組等を、23年12月から実施しており、引き続き徹底します。

(理由書を添付する場合)

- ・各課において発注業務の起案をする際に、発注様式に具体的な理由を記載
- ・総務局入札参加資格審査・指名業者選定委員会へ付議する際に、「市内中小企業者以外の条件で公募する理由」などを調書に記載

また、条例の趣旨や意義について職員への周知をより一層図り、さらなる受注機会の確保に取り組みます。

【参考資料】

市内中小企業者への発注状況（財政局契約部契約締結分）

	区分	契約実績（単独随意契約及び大規模契約を除く）							単独随意契約及び大規模契約の合計		
		市内中小企業契約実績							件数	金額	
		件数	構成比率	前年度からの増減	金額	構成比率	前年度からの増減	件数			金額
平成24年度	工事	4	66.7	66.7	320,133	36.6	36.6	6	874,621	0	0
	物品	89	91.8	12.6	209,364	82.4	32.9	97	254,066	31	2,420,103
	委託	10	100.0	0.0	40,104	100.0	0.0	10	40,104	8	109,034
	合計	103	91.2	10.8	569,601	48.7	▲6.7	113	1,168,791	39	2,529,137
平成23年度	工事	0	0.0	—	0	0.0	—	0	0	0	0
	物品	80	79.2	▲10.5	135,863	49.5	▲33.3	101	274,203	24	2,216,603
	委託	6	100.0	10.0	35,736	100.0	10.0	6	35,736	8	42,685
	合計	86	80.4	▲9.4	171,599	55.4	▲31.3	107	309,939	32	2,259,228

※「構成比率」はそれぞれの数値（件数又は金額）が契約実績（単独随意契約及び大規模契約を除く）に占める割合

※「契約実績（単独随意契約及び大規模契約を除く）」は、中小企業庁が行っている「官公需契約実績額等の調査」と同様に、競争の余地がない単独随意契約及び中小企業者の参入の余地が少なく、入札参加者を市内事業者に限定できない大規模契約（政府調達協定（WTO）対象契約）を除いたもの

※25年4月の組織機構の再編成によって危機管理室が総務局に移管されたことを受け、24年度実績には危機管理室分を計上している。（23年度は計上していない）